

令和7年度入学試験問題

受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子の解答番号と解答用紙の番号を間違えないように注意してください。
3. 科目およびページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科 目	ペ ー ジ
日 本 史	2～16
世 界 史	18～39
地 理	42～62
政治・経済	64～77

4. 受験票を試験時間中は、机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を挙げて合図してください。
6. 試験時間中の退場は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

政治・経済

〔Ⅰ〕次の文は、日本の憲法の歴史的展開に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

1889年に発布され、翌1890年に施行された大日本帝国憲法は、君主の権力が強い を模範として制定された欽定憲法であった。

大日本帝国憲法で国民に認められている権利は、人が生まれながらに有している基本的人権としてではなく、天皇から恩恵的に与えられる「臣民の権利」であり、法律の範囲内で保障されるものにすぎなかった。また、天皇は、「統治権ヲ

」するものとされ（大日本帝国憲法第4条）、立法権・司法権・行政権の三権はすべて天皇に最終的には帰属するものであった。^a 帝国議会は、天皇の立法権の「

」機関とされ（同第5条、37条）、各国務大臣は天皇を「輔弼」して行政権を行使するものとされ、裁判も「天皇ノ名ニ於テ」おこなうものとされた。陸海軍についての統帥権（指揮命令権）は天皇大権とされ、帝国議会や内閣は関与できなかった。大日本帝国憲法下においても、^b 大正デモクラシーが展開された時代には国民の政治参加が少しずつ拡大していったが、統帥権の独立を根拠に軍部が政治の主導権を握り、戦争へ突き進んでいったのであった。

日本は、1945年に を受諾し、連合国に降伏した。日本の占領政策を担当した、連合国軍総司令部（GHQ）より憲法の改正を迫られ、改正作業に入った。1946年に改正案が帝国議会により審議・修正され、日本国憲法として1946年11月3日に公布され、翌1947年5月3日に施行された。

日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正という形をとったが、大日本帝国憲法とは異なり、国民主権、^c 基本的人権の尊重、平和主義の3つを基本原則としている。

日本国憲法は、前文および第1条で国民主権をうたっており、天皇の地位も、大日本帝国憲法における主権者から、日本国および日本国民統合の

としての天皇は、国政に関する権能はもたず、内閣の助言と承認に基づき ^d 国事行為のみをおこなう。また、議会制民主主義の原則に従い、^e 国会は、「国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」（日本国憲法第41条）と位置づけられている。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は、 ～

〔語 群〕

- | | | |
|---------------------|------------------|-----------|
| ① プラハ宣言 | ② 支配 | ③ 行使 |
| ④ 協賛 | ⑤ 総攬 | ⑥ 所有 |
| ⑦ カイロ宣言 | ⑧ ワイマール（ヴァイマル）憲法 | |
| ⑨ バージニア（ヴァージニア）権利章典 | ⑩ ポツダム宣言 | |
| ⑪ 代表 | ⑫ 管理 | ⑬ 絆 |
| ⑭ 保持 | ⑮ ヤルタ宣言 | ⑯ プロイセン憲法 |
| ⑰ 象徴 | ⑱ 代行 | ⑲ 国王 |
| ⑳ イタリア憲法 | | |

問2 文中の下線部 a に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 貴族院議員は、皇族、華族の中から互選で選出された。
- ② 1946年に初めての男女普通選挙制による衆議院議員総選挙がおこなわれた。
- ③ 衆議院議員を選出する選挙は、当初は成年男女による制限選挙であった。
- ④ 内閣総理大臣は、貴族院の解散権を有していた。

問3 文中の下線部 b に関連して、大正時代の政治動向として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 1918年に原敬が、内閣総理大臣として日本初の本格的な政党内閣を組閣した。
- ② 1925年に普通選挙法が制定され、衆議院議員総選挙の選挙権について納税額による制限が撤廃された。
- ③ 1925年に国民の思想統制や政治弾圧を目的とした治安警察法が制定された。
- ④ 美濃部達吉は、「統治権は国家にあり、天皇もその一機関である」とする天皇機関説を主張した。

問4 文中の下線部cに関連して、日本国憲法が保障する基本的人権に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 8

- ① 最高裁判所は、死刑制度について、憲法の禁じる残虐な刑罰であり、違憲であると判断した。
- ② 日本国憲法が保障する社会権は、生存権、教育を受ける権利、財産権の保障である。
- ③ プライバシー権のような新しい人権が主張されているが、憲法上に明文の規定がないので、裁判所は、一切保護を与えていない。
- ④ 日本国憲法が保障する労働三権は、団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）である。

問5 文中の下線部dに関連して、国事行為の内容として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 9

- ① 法律の公布
- ② 国会の召集
- ③ 緊急勅令の発布
- ④ 衆議院の解散

問6 文中の下線部eに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 10

- ① 参議院議員通常選挙は、全国を1つの選挙区とする非拘束名簿式比例代表制のみで行われる。
- ② 国会議員には、院内での発言について、院外で責任を問われない免責特権が認められている。
- ③ 国会議員には、国会閉会中であっても不逮捕特権が認められている。
- ④ 内閣総理大臣の指名について衆議院と参議院で議決が異なったときは、参議院の優越が認められている。

〔Ⅱ〕 次の文は、日本における住民自治に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

地域は、私たちの生活の場であるから、住民が地域の政治に参加し、住民の実情に根ざした施策や自治体のあり方を実現しようとする必要がある。そこで日本国憲法は、地域の住民が地方政治に参加しその地域のことをみずから決定する住民自治と、
a 地方自治体が一定の権限をもってその地域を運営する とを認めている。

地方自治にかかわる住民の権利には、条例の制定や改廃を請求できる や、議会の解散請求、首長や議員などの解職を請求できる がある。ただし、これらを実施するには大人数の署名が必要となる。

住民が地方自治体に意思を表明する方法として、b 条例にもとづく住民投票 がある。1995年、新潟県西蒲原郡巻町（当時）において、東北電力が予定していた原子力発電所建設の是非をめぐり、「町の将来は自分たちで決めたい」とする町民の発案によって、住民投票条例が制定された。c この条例にもとづき、翌年に住民投票が実施され、町民の60%以上の反対をうけて、東北電力は巻町での原発建設を断念した。 この巻町の事例は、条例にもとづく住民投票のリーディング・ケースとなり、その後、多くの地方自治体での住民投票条例の制定と住民投票の実施につながった。

住民は、 を求めたり、住民訴訟をおこすことを通じて、地方自治にかかわることもできる。多くの地方自治体では、 条例を制定しており、d 自治体の行為を住民がチェックできるようになっている。 違法な行為が疑われる場合には、住民が訴訟をおこすこともある。たとえば、e 1997年に、自治体による靖国神社への公金支出が、政教分離の原則に反するとして違憲とされた訴訟は、地元住民によって提起されたものであった。 このような地方自治へのかかわり方は、徐々に増加している。これらの多くは、行政機関から独立して、住民からの苦情を処理する の活動に支えられている。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。解答番号は ～

〔語 群〕

- | | | |
|--------------------|------------------|--------------|
| ① リコール | ② 特定秘密保護 | ③ 小さな政府 |
| ④ ブライス | ⑤ 三割自治 | ⑥ ダイバーシティ |
| ⑦ 情報公開 | ⑧ セクショナリズム | ⑨ ふるさと納税 |
| ⑩ 団体自治 | ⑪ 陳情 | ⑫ パブリック・コメント |
| ⑬ 世論調査 | ⑭ チェアパーソン（チェアマン） | |
| ⑮ オンブズパーソン（オンブズマン） | ⑯ ナショナル・ミニマム | |
| ⑰ イニシアティブ | ⑱ バリアフリー | ⑲ ポピュリズム |
| ⑳ コンプライアンス | | |

問2 文中の下線部 a に関連して，地方自治体がもつ権限に関する記述として適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 地方自治体は，国から配分された地方交付税交付金の用途を，自由に決めることができる。
- ② 地方自治体は，法律の範囲内で条例を制定できるが，罰則を科す条例を定めることは全く認められていない。
- ③ 地方自治体の業務には，戸籍事務やパスポートの交付といった，本来，国が果たすべき役割に係る業務が含まれている。
- ④ 地方自治体の業務には，都市計画の決定や，病院や薬局の開設許可などの自治事務が含まれている。

問3 文中の下線部bについての記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 住民による直接請求のほか、首長や議員の提案によって住民投票をおこなうことができるとする条例がある。
- ② 住民投票条例のなかには、18歳未満の住民や永住外国人に投票権を認めている例もある。
- ③ 原子力発電所の建設や産業廃棄物処理施設の受け入れのほか、自衛隊や米軍基地をめぐる問題について、住民投票をおこなった地方自治体がある。
- ④ 住民の直接的な意思表示であるすべての住民投票の結果には法的拘束力があり、つねに尊重されなければならない。

問4 文中の下線部cに関連して、枠内の文章中の空欄 に入る言葉として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

地方自治には、国政にくらべて の考え方に依拠した仕組みが多く採り入れられている。住民投票制度はその典型例で、特定の問題に対する住民の意思を知る機会として効果的な側面があり、その結果は政治的な影響力をもつ。

- ① 間接民主制
- ② 民主集中制
- ③ 直接民主制
- ④ 普通選挙制

問5 文中の下線部 d に関連して、日本で主張されている「知る権利」の具体例として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 19

- ① 選挙の開票作業が適切におこなわれたかどうかを確認するため、選挙管理委員会に対して関係文書の開示請求をした。
- ② 税金の使途が適切かどうかを確認するため、国に対して関係する記録の開示請求をした。
- ③ 新しい区民施設の設置が適切かどうかを確認するため、区に対して会議録の開示請求をした。
- ④ 銀行口座から引き落とされた金額が適切かどうかを確認するため、クレジット会社に対して利用履歴の開示請求をした。

問6 文中の下線部 e の訴訟名として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 20

- ① 愛媛玉ぐし料訴訟
- ② 鞆の浦景観訴訟
- ③ 堀木訴訟
- ④ 三菱樹脂訴訟

〔Ⅲ〕 次の文は、現代の企業に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は 21 ～ 30

生産活動の主体である企業には、国や地方公共団体が出資する公企業と、民間からの出資による私企業のほかに、^a 公私合同企業がある。私企業のうち、21 にもとづいて設立される企業には、^b 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社がある。会社が事業に必要な資金を調達する手段には、金融機関からの借り入れ、^c 社債や株式の発行、22 を蓄えておく内部留保などがある。

^d 株式会社の出資者には、その持株数に応じた権利と義務がある。多数の出資者が会社の経営を直接おこなうのは難しい。そこで、専門的な知識や能力をもつ代理人に会社の経営をゆだねることがある。これを 23 と経営の分離という。通常、出資者には議決権が与えられ、取締役となる専門経営者を選出・解任できる。専門経営者が会社を適切に運営するよう監督するには、^e 社外取締役を採用して執行と 24 を分離し、企業統治の強化をはかる必要がある。他方、企業は従業員や関連企業、地域社会などの利害関係者に対する社会的責任を果たさねばならない。法令順守を徹底させ、慈善事業である 25 などを積極的におこなうことも求められる。

問1 文中の空欄 21 ～ 25 に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。

〔語 群〕

- | | | | | |
|------------|--------|----------------|------------|-------|
| ① 株主 | ② 監視 | ③ メセナ | ④ 手形法 | ⑤ 執行役 |
| ⑥ 会計 | ⑦ 配当 | ⑧ 社員 | ⑨ フィランソロピー | |
| ⑩ 投資 | ⑪ 所有 | ⑫ 債務 | ⑬ 独占禁止法 | |
| ⑭ コンプライアンス | ⑮ 商工会法 | ⑯ ディスクロージャー | | |
| ⑰ 利潤 | ⑱ 責任 | ⑲ コーポレート・ガバナンス | ⑳ 会社法 | |

問2 文中の下線部 a に該当する企業として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 26

- ① 大学入試センター
- ② 生活協同組合
- ③ 国立印刷局
- ④ 日本たばこ産業株式会社

問3 文中の下線部 b に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 27

- ① 株式会社の出資者は、有限責任社員である。
- ② 合名会社の出資者は、有限責任社員である。
- ③ 合資会社の出資者は、有限責任社員と無限責任社員からなる。
- ④ 合同会社の出資者は、有限責任社員である。

問4 文中の下線部 c に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 28

- ① 社債の発行により調達した資金を他人資本という。
- ② 金融機関からの借入れと異なり、利子の支払いが禁止されている。
- ③ 社債を発行して資金を調達する場合、元本の返済は不要である。
- ④ 社債の保有者は、企業の経営参加権を有する。

問5 文中の下線部 d に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 29

- ① 会社の利益にかかわらず、每期一定額の配当を受け取る権利がある。
- ② 会社が倒産した場合、債務を返済する前に財産の分配を受ける権利がある。
- ③ 会社が倒産した場合、残された債務を支払う義務はない。
- ④ 株主総会の議題に対して、一人一票を投ずる権利がある。

問6 文中の下線部eに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

30

- ① 会社と利害関係のない人が選任され、取締役の職務を監督する。
- ② 取締役の中から選任され、会社の訴訟や買収について助言を与える。
- ③ 社外労働組合の中から選任され、会社の人事を監視する。
- ④ 選任された者は債権を保有して、会社の資産状況を評価する。

〔Ⅳ〕次の文は、国際通貨体制に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は 31 ～ 40

第一次世界大戦以前の国際通貨体制は金本位制を基礎としていた。その上で国際貿易がおこなわれたが、その当時、「金本位制のもとで^a各国が自由に貿易をおこなうと、国際収支は自動的に均衡する」との認識があった。しかし、1929年の世界恐慌後、金本位制は崩壊に向かう。各国は不況を克服するため、^b為替レートの切り下げ競争に走り、輸入を抑えるために高率関税を課す保護主義政策をとるようになった。その結果、世界の貿易量は大幅に減少し、主要国は 31 を形成していった。31 とは、複数の国の経済が外部に対して閉鎖的な経済圏を構築することであり、第二次世界大戦の一因になったともいわれている。

^c第二次世界大戦後の国際通貨体制は、1944年の 32 協定によって方向が定められた。この協定にもとづき、ドルと金との交換比率が「金1オンス＝35ドル」とされ、ドルとそれ以外の通貨との交換比率も、国際収支に著しい不均衡が生じない限り、定めた値の上下1％以内の変動に抑えることが決められた。金・ドル本位制である。なお、この協定では、国際金融と為替相場の安定を目的として 33 の設立が決定された。ちなみに、^dIBRDの設立もこのときに決まった。

上記の国際通貨体制はドルを基軸通貨とするもので、アメリカの経済力とドルの圧倒的優位が生み出したといえる。ただ、アメリカは、第二次世界大戦後、西側諸国への経済援助や軍事援助、また、1965年から本格化した 34 戦争への軍事介入などのため、自身の対外債務を膨らませていった。その結果、ドルへの信用不安が世界的に高まっていき、最終的にドル危機が発生する。アメリカも当初はドル防衛策を講じたが、1971年8月、当時のアメリカ大統領の 35 が金とドルとの交換停止を発表した。^eその後、1973年には主要国が変動為替相場制へ移行していき、現在の国際通貨体制へとつながる。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。

〔語 群〕

- | | | | |
|----------|-----------|--------|----------|
| ① 湾岸 | ② トルーマン | ③ 計画経済 | ④ ヴェルサイユ |
| ⑤ ベトナム | ⑥ シェンゲン | ⑦ ヤルタ | ⑧ クラスタ |
| ⑨ ブロック経済 | ⑩ 鉄のカーテン | ⑪ OECD | ⑫ 朝鮮 |
| ⑬ WTO | ⑭ ブレトンウッズ | ⑮ イラク | ⑯ ケネディ |
| ⑰ ILO | ⑱ レーガン | ⑲ ニクソン | ⑳ IMF |

問2 文中の下線部 a に関連して，19世紀前半のイギリスで比較生産費説を提唱し，自由貿易の重要性を主張した人物として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① アダム・スミス
- ② ケインズ
- ③ リカード
- ④ リスト

問3 文中の下線部 b に関連して，自国通貨を円，相手国通貨をドルとしたとき，「自国通貨が切り下げられた」という状況と矛盾しない記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 「1ドルに対して100円」であったのが「50円に対して100ドル」になった。
- ② 「1ドルに対して100円」であったのが「0.5ドルに対して100円」になった。
- ③ 「1ドルに対して100円」であったのが「1ドルに対して50円」になった。
- ④ 「1ドルに対して100円」であったのが「2ドルに対して100円」になった。

問4 文中の下線部cに関連して、1949年に定められたドルと円との為替レートとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

38

- ① 1ドルに対して308円
- ② 1ドルに対して340円
- ③ 1ドルに対して350円
- ④ 1ドルに対して360円

問5 文中の下線部dに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

39

- ① IBRDは、38か国の加盟国からなり、その下部組織として開発援助委員会（DAC）を設け、発展途上国への援助の拡大を図っている。
- ② IBRDは、為替制限の撤廃と多国間の決済制度の確立を目指しており、経常収支の不均衡を調整する目的で各国に融資を行っている。
- ③ IBRDは、自由・無差別・多角の3原則を掲げ、関税の引き下げや非関税障壁の廃止などを通じて、自由貿易体制の確立を支えてきた。
- ④ IBRDは、第二次世界大戦で被害を受けた国の経済復興や発展途上国の経済開発を進めるために設立された。

問6 下線部 e に関連して、以下の文中の空欄 と空欄 に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい、解答番号は

1971年12月に 協定が結ばれ、固定為替相場制の維持が試みられたが、1973年に主要国が変動為替相場制へ移行し始めたため、1976年、 合意によって変動為替相場制が正式に追認された。

- ① A：スミソニアン B：キングストン
- ② A：パリ B：キングストン
- ③ A：スミソニアン B：プラザ
- ④ A：パリ B：プラザ